
発表資料

セッション1：「東アジア戦略環境の展望」

「東アジア戦略環境の展望」

- 1、全般的な情勢：東アジアの国際関係の不確実性、不透明性の高まり
 - (1) 民主主義、自由、人権、法の支配：紆余曲折はあるが時代の趨勢。この動きに抵抗する動きもあるが、アジアの国際関係の底流を形成している。
 - (2) 「国家の時代」：領土・主権の主張、国力の増大を至上命題とする政府。それを支える狭隘なナショナリズムの存在。国家間の対抗・競争関係が激化している。メディアがこのナショナリズムを煽っている国が少なからずある。
 - (3) 権力政治の深刻化：「富国強兵」政策の採用、アクション＝リアクション型の軍備拡張の競争が生まれている。

- 2、ふたつの大国の不安定性、不確実性
 - (A) 中国を巡る問題
 - (1) 典型的な近代化途上の国家である。「富国強兵」政策の推進、領土・主権を巡る問題。「平和発展論」は過去のものになったのか？ここ数年の中国の行動で、地域の諸国は「中国の真の姿」を知ってしまった。
 - (2) 自信と不安：「大国」としての自信と深刻な脆弱性への不安。数十年に渡る高度経済成長を続けた国で、国民が現在と将来にこれほど深刻な不安を感じている事例は存在しない。国内の政治社会の仕組みに深刻な問題が内包されていることを示唆している。
 - (3) 海洋国家への変貌の過程：しかし、(a) 領土同様の排他性を海洋に求めていること、(b) 海洋の国際ルール順守に消極的なことに大きな課題がある。海洋問題は国際的なルールに基づいて処理しなければならない。
 - (4) 中国の対外行動はますます不安定、不透明になる可能性が高い。(国内外に抱える深刻な脆弱性、経済の動向の不透明性、国内の権力政治、社会不安、権力の正統性の弱さなど)

 - (B) アメリカを巡る問題
 - (1) アジア太平洋の「安定要因」：アメリカとの同盟関係は引き続きアジアの安定と繁栄の最も重要な基盤である。同盟の役割は今後強まることはあっても弱まることはない。同盟諸国だけでなく、東南アジア諸国でもこの認識は共有されている。安定した同盟関係は、中国が国際的に責任ある国家になるうえでも大きな貢献をすることができる。
 - (2) 「太平洋国家」として引き続きアジアの国際関係に関与する姿勢を示す（オバマ大統領の「Pivot/Rebalancing」の政策） この政策は軍事だけではなく、経済なども服も包括的なアジア関与政策である。
 - (3) 国内政治の制約：予算の削減の影響。国内政治の分裂と対立の深刻化。一貫性のあるアジア政策を今後推進できるのか。アジア諸国の信頼を勝ち取れるか。
 - (4) 同盟国への責任分担の動き：同盟諸国には対応に格差がある。

 - (C) 米中関係の不安定性
 - (1) 軍事、経済、価値を巡る対立：軍事的エスカレーションのリスクの大きな軍事戦略の採用、アジアの地域的な経済協定のあり方を巡る政策の相違、民主主義・人権・市場経済のあり方・法の支配を巡る異な

る姿勢。

- (2) 深刻な相互不信、相互警戒心：自国の将来への不安の増大、自国の不安を引き起こしている原因は相手にあるという認識。
- (3) 米中「新型大国間関係」は可能か？
- (4) 米中関係の動向は北朝鮮の動きにも大きな影響を及ぼす。
北朝鮮は米中の「提携」を懸念。米中双方に相手に対する警戒感と不信感。北にバーゲニングの余地。

3、アジアの平和と繁栄：日韓の課題

- (1) アジアの安定と繁栄のための日韓協力はますます必要になっている。
- (2) 日韓両国は、アジアの国際関係の底流に民主主義、人権、法の支配を強化しようという動きがあることを忘れるべきではない。日韓協力はこの大きな流れを促進する方向で進められるべきである。
- (3) 日韓関係には今日様々な困難があるが、戦後の日韓関係には、双方の利益に合致し、双方の国民の平和と繁栄に大きな貢献を果たした数多くの協力や共同行動がある。それらはアジアの平和と繁栄にも大きな貢献をした。日韓双方は、足元の問題に執着するだけでなく、こうしたこれまでの日韓協力の建設的・積極的側面に冷静な目を向けるべきではないか。我々は過去の偉大なる遺産をもう一度思い起こすべきではないか。大きな視野を持ってわれわれはそこから学ぶべきではないか。

「21世紀における東アジアの戦略環境と日本の道」

1. 日本に対するアメリカの識者の断想

<1> ハワード・ジン元ボストン大学教授(2005年10月、ボストンでインタビュー)

アメリカの代表的な進歩史学者、ハワード・ジン(1922～2010)ボストン大学名誉教授は韓国を訪問したことは一度もなかったものの、生前、韓国に対して格別な愛情を見せた人だった。2005年の秋にボストンで会った時、彼はアジアで最も先進的な民主主義国家だと思っていた日本に対する考えが変わった背景について次のように述べた。

「1966年、特別講演のために日本を訪れた時、在日朝鮮人が、アメリカにおける黒人のように差別を受けている現実を目の当たりにして驚いた。日本はアジアで最も先進的な民主主義国家だと思っていたのに、在日韓国人がアメリカの黒人のように差別されているのを見てからは日本に対する見方が変わった。」

<2> ドナルド・グレッグ元駐韓国アメリカ大使(2012年10月、ニューヨークでインタビュー)

「昨今の日本の在り様を深く憂慮している。イ・ミョンバク大統領の独島訪問を思慮深い行動とは思わないが、それを問題視して日本が独島に関する領有権問題を取沙汰し、従軍慰安婦の存在すら認めないのはもっと深刻な問題だ。現在の日本のリーダーシップは信頼し難い。どんな国にも極端な主義・主張をする者はいる。アメリカにもティーパーティーがあるように、日本にもいる。第二期オバマ政権の時に、アメリカが韓国と日本、それぞれとの関係において一定の仲裁者の役目を担ってくれることを期待している。」

アメリカの学界で、ジン教授やグレッグ元大使のような考えを持っている人は少数である。日本政府や日本の財界から様々な支援を受けている多くの主流の学者やシンクタンク関係者は、ほとんどが日本に対して好意的だ。アメリカの政府関係者も、これまで日米同盟を基本に据えて北東アジア関係を説明してきた。しかし、歴史についてもっと深く掘り下げ、将来を考えている人たちは日本のことを憂いている。

2. 2013年、安倍時代の歪んだ日本の自画像、個人の問題か、集団の問題か。

安倍晋三時代に入って、安倍総理を前面に出して右翼の旗手たちは第二次世界大戦期における日本の侵略を否定し、慰安婦が存在したことすら否定している。さらに深刻なのは、戦犯に関する東京裁判の正当性を否定していることだ。安倍総理は、太平洋戦争の責任者を罰した極東国際軍事裁判に対して「勝者の判断にのっとった断罪」(3月12日)だと規定した。この安倍総理の発言は、戦勝国アメリカが主導した戦後体制に対する真っ向からの挑戦ということになる。安倍総理は続いて「侵略の定義は、学界的にも、国際的にも定まっていない。国と国との関係でどちらから見るかで違う」(4月23日)と述べて、国内外で議論を呼んだ。また、「(植民支配と侵略について謝罪する内容が含まれている)村山談話をそのまま継承することはしない」(4月22日)と述べて、引退した政治家、村山元総理の批判を受けたこともあった。

安倍総理は5月12日には東日本大震災の被災地である宮城県東松島市の航空自衛隊基地を訪問して曲技飛行団「ブルーインパルス」を視察し、「731」という便名の書かれた訓練機の操縦席に座り、親指を立てたポーズで写真を撮った。これに対してアメリカの外交筋は、第2次世界大戦最大の悲劇とされている731部隊を連想させる写真を撮ったのは偶然ではないとして、「信じられない行動」だと批判している。

ワシントンの政治・外交情報誌、ネルソン・レポート(5月14日)は、ワシントンの外交筋の

議論を伝えつつ「(731 という数字が前面にクローズアップされている)安倍氏のこの写真はドイツの首相が「おふざけ」でナチスの親衛隊の制服を着て現れるのと同じレベル」だとして、「ドイツでは(ナチスの制服着用などが)不法行為でもあるが、個人的にも道徳的な反感があるため起こり得ないこと」だと書いた。

これに対してジェニファー・リンド(行政学)ダートマス大学教授は「(安倍総理が)731 部隊を持ち出したのは偶然ではない。(今回の写真は)赤々と燃える木の棒で全員の目を公然と突き刺すようなものだ。参議院選挙で自民党にどんな利益がもたらされるのか、考えさせられる」と述べて、「あまりにもひどい挑発」だと批判した。

安倍総理の政治的パートナーである麻生太郎副総理兼財務大臣は今年 8 月 29 日に東京で開かれたある講演会で、改憲問題に関連して「世界で最も民主的と評されているワイマール憲法もいつの間にかナチス憲法に変わっていた」として、「あの手口を学んだらどうか」と述べた。この発言が国際的に波紋を呼ぶと、三日後に「自分のナチス政権関連の発言が誤解を招き遺憾であり、そんな意図ではなかった」と釈明した。

安倍陣営の迷走発言を受けて、韓国と日本の関係はもちろん、日本の対外関係が緊張状態に陥っている。今のようなグローバル時代に公然とナチスや 731 部隊を口にするのは、非歴史的であることを超えて、没歴史的、非文明的な行為だと捉えるのが大方の観点である。それにもかかわらず日本の指導者層の中核を為す人たちが、こうした没歴史的で非文明的な発言を繰り返し、継続して物議を醸しているのである。これは単なる個人の資質の問題ではなく、集団意識の反映だと受け止めるしかないのではないだろうか。

3. 安倍陣営の挑発的な歴史観は日本の第 2 次世界大戦敗戦疲労症候群のためか。

安倍陣営の歴史挑発を、アメリカのジョージ・フリードマンのような安全保障の戦略家たちは既に予見していた。フリードマンは、彼の著書『100 年後(Next 100years)』の中で、「第二次世界大戦での敗戦の経験を踏まえ、武力衝突に対する日本の欲望は弱い。しかし、現在の平和主義が永遠の原則ではない」、「2020 年代にも日本が沈黙の中で平和主義を継続するだろうと断言することは出来ない」と記している。日本の右翼によって敗戦の歴史が覆されるのは必然であり、それによって 2020~2030 年頃、日米同盟には亀裂が走っているだろうというのが彼の観測だが、安倍総理の出現によってその時期が 7~8 年ほど前倒しになっただけである。

興味深いのは、アメリカの戦略家たちがこのように日米同盟の亀裂の時期を予想し、韓国の戦略的価値を見直し始めたということだ。フリードマンは「北東アジアで韓国は日本のパワーをけん制するための平衡力」だと規定した。バラク・オバマ大統領が、韓国は核心軸(リンチ・ピン)だと規定し、日本は礎(コーナー・ストーン)だと表現したのは、まさにこうした戦略的な背景に裏打ちされた外交レトリックである可能性がある。ジョージ W.ブッシュの時代まで、日本はアメリカによってしばしば「ATM(現金自動預け払い機)」のように扱われた。アメリカは日米同盟が最高だとしながら、イラク戦争やリビアの戦後復旧などで国際基金が必要になると、常に日本の手厚い貢献を、事実上、圧迫してきたのである。韓国の中央日報は 8 月 5 日付の社説で、日本の安倍政権の歴史退行現象を「日本の自閉症」と規定し、それは他ならぬ「アジアの平和の足かせ」だとしている。

4. 習近平時代、北東アジアのゲームのルールが変わる。日本よ、過去に囚われている時間はない。

アメリカのバラク・オバマ大統領は、政権二期目に入ってからアジア重視外交を本格化している。オバマ大統領は 2012 年から「アジアのリバランス(再均衡)」「ピボット・トゥ・アジア

(Pivot to Asia), アジアへの中心軸の移動」などの言葉を使いつつアジア重視論を披露してきた。アメリカの立場からすると、アジア太平洋地域における最大のコア・イシューは、日米同盟と韓米同盟による対中国けん制であり、北朝鮮の核問題の解決である。

しかし、経済規模の面で世界の主要 2 か国(G2)の地位につけた中国は、その経済的自信をもとにアジアにおいて自らの筋肉質な部分を誇示したい思惑を具体化させている。したがって中国の習近平国家主席時代の北東アジアの安定と平和、協力と発展は、中国との関係をどう設定するかにかかっているのだが、日本の最近の動きはこうした流れにも大いに逆行している。

習近平主席は、オバマ大統領との初の首脳会談を通じて新しい大国関係論を公式のものとした。アメリカとは当面、衝突せず協力するというのが中国指導部の意向である。中国は韓国に対しても、韓米同盟や南北関係を考慮して衝突志向的な政策の代わりに協力を軸足を置いた政策を展開している。だとすれば、北東アジアにおける中国の衝突要因は日本ということになる。その実、尖閣諸島(釣魚島)をめぐる中国と日本の軋轢は一触即発の危機に及ぶ可能性を孕んでいる。

5. 日本よ、21 世紀の戦略的目標に沿って知恵ある行動をせよ。

日本が韓国と戦略的關係を構築できない場合、日米同盟もぐらつき、北東アジアの連携の枠も揺らぎ、世界における地位もぐらつく恐れがある。長期的な日本の戦略的国益に適うべく、次の 3 点を注文したい。

(1) 独島、日本にとってどれだけの価値を持つのか考えてみよ。

アメリカのアトランティック・カウンセルのロバート・マニング先任研究員は、アメリカ海軍分析センターのジェームズ・コンラッド先任顧問と共に、今年 6 月 4 日、韓日関係を新たにスタートさせるためのフェイバー(favor)のしるしとして独島の放棄を宣言してはどうかとファイナンシャル・タイムズ紙に寄稿した。その後、9 月にマニング研究員が韓国を訪問した際、会って話を聞いてみると、日本の識者層から何ら反応もなく、がっかりしたと言っていた。

日本の識者に対し、独島は日本の将来の外交安全保障においてどれだけ緊要な問題なのかと聞きたい。8 月に北海道を旅行した時、山口二郎北海道大学法学部教授に会った。民主党政権時代に外交安保分野の諮問役のキーマンだった山口教授に「日本が繰り返している 3 大領土紛争を重要度順に並べるとどうなるか」と質問したところ、山口教授は躊躇せずに尖閣諸島(中国名: 釣魚島)が最優先だと答えた。中国の経済力拡大とも絡んでますますその意味が大きくなっているからだと説明までしてくれた。中国が尖閣問題を繰り返し俎上に上らせようとするのは、帝国主義的な強国になろうとする野心あつてのことなので、尖閣問題は日本にとっても極めて重要だと言った。

二番目に北方 4 島を挙げた。その理由として、北方 4 島は非常に広大な島である上に、漁業利権と関連があるからだと説明した。しかし、4 島をすべて返してもらうのは現実的に困難であるため、関心はあるものの実際には放棄している、それが北方 4 島イシューだということであった。

彼にとって独島問題は、3 大領土問題の中で最も優先順位の低いイシューだった。韓国と日本の関係をしばしば危機に迫りやる、揮発性の高いイシューである独島問題に対して、彼は「象徴的な問題」だと線引きした。そして彼は「日本が周辺国との領土問題の解決を図る際、まず独島問題から解決するのが他の問題解決のためにも良いことが分かった」と補足説明をした。独島問題は尖閣諸島や北方 4 島より解決し易いというニュアンスだった。どっちみち独島は日本人にとって象徴的な存在だから、韓日関係の未来にとって障害となるならば放棄できなくもないかも知れないと考えてみた。

(2) 慰安婦問題、反省し、反省し、反省せよ。

戦争期の女性の人権侵害に関する問題提起は、グローバル時代における普遍的な常識となった。アメリカではヒラリー・クリントン国務長官以来、慰安婦問題は女性の人権問題、戦争期における女性に対する暴力の問題として認識されており、もはや、韓日関係の問題ではなくなっている。これについて明確にしておかないと、長期的に日米関係にもすれ違いが生じることとなる。クリントン前国務長官がアメリカ大統領になる場合、日本の立場はさらに追い込まれることになるだろう。

(3) 歴史問題、徹底的に清算せよ。

ドイツの水準まで達しなければ、日本がどんなに世界各国に ODA をばらまいても文明国家として尊敬されることはなく、国連の安全保障理事会入りも不可能である。フランスはドイツの安保理入りを支持しているが、韓国、さらに中国は日本の安保理入りをとんでもないことだと反対している。近隣の主要国の支持が得られなければ空念仏に終わる。また、日本の右翼は 731 問題を自慢げに語っているが、2011 年に中国黒竜江省、ハルビンの 731 部隊の跡地に行ってみると、中国人は現場を当時のままに保存していた。学校として使われた 731 人体実験工場に足を踏み入れると依然として血の匂いがしていたし、韓国人と中国人の泣き叫ぶ声が木霊する凄惨な光景が目につくようだったのに、それを日本がいまだに自慢げに話すとしたら、文明国家として尊敬を受けることはできない。

6. 結びとして

最近、韓国の外交専門家と「仮に日本がドイツのように早くから過去の歴史について反省し、対外協力主義の道を歩んだとしたらどうなっていたらだろうか」について意見を交わしたことがあった。おそらく日本はとうの昔に国連安全保障理事会の常任理事国の地位を手にしていただろうし、韓国外交は永遠に立つ瀬が無かつたらろうというのがその日の対話の結論だった。それが故に安倍陣営の歴史挑発は虚しい過去の歴史への回帰を図るものであり、逆に韓国にとっては大きなチャンスだという話をした。日本が妄想的な集団ナルシズムに陥って迷走している間、韓国がこの時間をうまく活用すれば、21 世紀の韓国外交には新たな道が開かれるだろうという観測も韓国内では出ている。

しかし、韓国だけ順風満帆とはいかない構造となっている。韓国の識者、ジャーナリストたちは民主主義と自由市場経済を堅持している日本と共に進むことを望んでいる。そうして初めて韓・日・米同盟も相互に強化され、市場経済と自由民主主義を基盤とする北東アジアの平和への道も開かれる。日本が一日も早くこうした戦略的判断をされるよう期待してやまない。

セッション2:「日韓関係の未来像の模索」

「日韓関係の未来像の模索」

1. 新しい国際分業の進展

背景／韓国の工業化と民主化(1970-80s)、日本経済のバブル崩壊(1990-)
産業構造の共有／重化学工業、自動車、原子力、IT産業

→環境技術、新エネルギー、宇宙産業に拡大

新しい国際分業／日本から部品・中間財を輸入し、韓国が組み立てて輸出

→産業内の高度な国際分業（生産工程・タスク単位）

*東日本大震災以後、日本の素材・部品工場の対韓進出／スマートフォン

*日産自動車／ルノー・サムスンへの生産委託、韓国からの部品調達

広域経済統合／多国間 FTAs を通じた貿易・投資の高度な自由化、ルール作り

→経済的に日韓は本当の「ボーダレス時代」に

2. 新しい外交イニシアティブ？

第1 イニシアティブ／朴正熙&池田、佐藤

「安保優先・経済開発」型外交

第2 イニシアティブ／金泳三、金大中&宮沢、細川、小渕

「過去反省・未来志向」型外交

第3 イニシアティブ／朴槿恵&安倍晋三

「米中架橋・経済統合」型外交！

*共通の国際政治的立場、共通の経済的利益、アジア太平洋の平和と繁栄

*中国の大国化／安全保障での米国依存と経済分野での対中依存

*共通戦略の可能性／日韓が共同イニシアティブを発揮すれば・・・

3. 歴史摩擦の構造化

現状／「戦後最悪」ではないが、「最大の曲がり角」の一つ！

「信頼外交」(“trustpolitik”)vs.「侵略の定義」／政治指導者の「不幸な出会い」

・歴史論争／認識ゲーム、名分論の世界、意地の張り合い

・指導者レベル／会談拒否 vs.宥和拒否→「主張する外交」、論争の国際化

司法の介入→65年体制に異議／当時の外交決着（請求権協定など）を覆す

①韓国側の主張は常識の範囲を超える／李大統領の竹島上陸・・・

②ここで譲歩しても、同じことが繰り返される→宥和の拒否

*法律（合意）文化の対立／武士文化 vs.儒者文化

「2015年問題」の存在

4. 「2015年問題」への対応

「2015年問題」とは？／2015年は「歴史の年」→名分論争の激化

・論争が収束しないのではないかとの予感／最初のステップで膠着

・日韓条約50周年(2015.6)を契機に、韓国内で条約反対・改正運動？

・日本では、8月に戦後70年「安倍談話」、9月に自民党総裁選挙

四つのシナリオ

①2014年中の日韓「歴史和解」／50周年が新時代へのステップに

- ②「政経分離」で適当な距離を置く／「和解」の先送り
- ③第三者「仲裁」による懸案処理／双方とも満足半分、不満半分
- ④いずれにも失敗／「政冷経冷」、反日・嫌韓の高揚→感情の衝突

当面の処方箋

- ・論争の国際化、とくに「中国利用」は不適切／「いやがらせ」と理解
「中韓結託」論→「新事大主義」論／日韓対立の宿命論
「日中先行」論／日中対立が改善されれば日韓対立は解消→大国主義
- ・「政府や司法が破壊したものは民間が再建する」との覚悟が必要
上からの破壊 vs. 下からの再建／セフティネット
経済交流を土台に、文化、地方、学生交流などを積極化
- ・マスメディアの役割の重要性
商業主義の回避／ナショナリズム拡散を予防→良き「助言者」

「韓日関係の現在と未来」

1. 韓日関係の現状

A. 膠着した韓日関係

韓日関係が膠着し異例の状態にあるという点に異議を唱える人はいない。これまでの韓日関係に照らしてみると、次のような点で現在の韓日関係は著しく非正常で異例である。

- (1) 両国首脳の就任以降、これまでに公式な首脳会談を行っていない。
- (2) 外交当局間の対話の方式も、解決策より相手方のあら探しに焦点が当てられている。
- (3) 歴史問題や領土問題で国民感情が損なわれている。
- (4) 互いの戦略的重要性に対する認識が弱くなっている。

B. 誰も手を差し伸べない韓日関係

両国関係が損なわれ膠着状態に陥っているにもかかわらず、これを積極的に打開し、新たな関係構築に向けた努力を行う人を見あたらない。

- (1) 両国共に首脳の顔色だけを窺っている状況だ。しかし、対話の扉は開いているという原則論が存在するだけで、相手がまず手を差し伸べることを待っている。戦略的に耐えながら待つという姿勢だ。
- (2) 両国の政治的対話のチャンネルになりうる韓日議員連盟は、機能不全の状態に陥っている。両国関係についての理解が浅く、政治家の世代交代も重なり、責任感があって政治的な重みをもつ人物がいない。
- (3) 外交当局間にも不信と誤解による深い溝がある。韓日関係の改善を望んでいるが、対話の窓口や改善の方法論について見通しがたたない状態である。

C. 4つのずれによってこじれた韓日関係

このように膠着した韓日関係の裏には、次のような4つのずれが存在している。

(1) 認識のずれ (cognition gap)

韓日関係が悪くなった時期について、韓日両国の認識が異なる。韓国は、2011年12月の京都の首脳会談からであると見ている。問題の核心は従軍慰安婦問題である。日本は、2012年8月の李明博（イ・ミョンバク）大統領の獨島訪問と天皇関連、および国際的影響力の低下という発言が出発点であると見ている。

(2) 適応のずれ (adaptation gap)

両国共に変化した相手の姿に適応できずにいる。韓国は、日本が謝罪要求に疲れて反省を求めることに不満を持ち、韓国に対する配慮をしないことに適応できずにいる。日本は、韓国の地位が国際的に上がり、ダイナミックに変化することで、自信を持ち原則を固守するようになったことを認められないでいる。

(3) 戦略的認識のずれ (strategic perception gap)

中国に対する見方が異なる。日本は、尖閣諸島をめぐる紛争以降、大衆包囲網の構築によって、中国に対する外交的優位を確保しようとしていて、中国に対する警戒心や脅威意識が非常に強い。しかし、韓国は、北韓問題の管理、非核化、今後の統一達成のために、中国の協力が不可欠であると見ている。

(4) アイデンティティのずれ (identity gap)

日本は、周辺国に対する謝罪や反省、補償が自虐史観に基づくものであるとして、日本の矜持を回復するために歴史認識を修正しようとしている。自尊史観を鼓吹しようとしている。しかしながら、ここには韓国が受け入れることのできない「過去史」の否定、歪曲、美化が含まれている。韓国は、国際的な国家としての地位確立のために、国に誇りを持って国際的な常識と原則を守ろうとしている。

2. 韓日の対立を拡大再生産する両国メディアの報道

両国のメディアは、韓日の対立を作っている実際の主体ではない。しかしながら、両国の報道傾向は、明らかに両国の対立を拡大再生産している。

A. 総合的に分析された報道より、断片的で選択的な事実についての報道のほうが主流である。

韓日関係についての報道は、長いプロセスの1つである断片的な紹介が多く、否定的な相手のイメージを作るための選択的報道が多い。以前もそうであったが、このような傾向が強まっている。

B. 韓日関係の良い側面はふせて、悪い点ばかり持ち出している。

韓日両国の投資、人的交流の増加、和気あいあいとした行事などについての報道は少なく、相手の弱点や相手が触れたがらない部分についての取材が先行している。両国共に、自己を省みるような考察や分析がほとんど見られない。

C. 政府の立場を弁護し広める報道が多い。

記者クラブ制度の影響なのか、相手の立場になって考えるという「易地思之」の精神より自国の政府の外交方針を後押しし、弁護する報道が多い。

D. 読者や視聴者の好みを先制的に形成していく傾向がある。

読者の好みを予め判断し、先手を取ってこれを作りあげていくメディアが増えている。マスコミや報道機関がインターネットメディア化している。

3. 韓日関係の改善のための提言

韓日関係は、時間が過ぎれば自然に回復するという恒常性を持ってはいない。両国の努力がなければ、誤解や不信は広がり、回復にかなりの時間がかかるだろう。

A. 韓日関係に対する自己認識の向上

- (1) 両国は米国の同盟国として自由主義的国際秩序を共に守らなければならない、中国や北韓を含めた東アジアの地域戦略を共同で構想すべきパートナーである。ただし、中国や北韓に対する封じ込めや抑止戦略だけでは、積極的な平和を達成することはできない。
 - (2) 韓日両国は、東アジアで民主主義や市場経済をリードできる最も重要な能力を持った国家群であり、発展途上国や開発途上国に共同の経験を伝授できる位置にある。
 - (3) 戦前の世代と比べると、自国に対する誇りを持ちながらも、対等な立場で相互交流を深めることのできる経済的、技術的、文化的基盤を共有している。
- ⇒ 協力しなければlose-loseで、協力すればwin-winの関係を作ることができる。

B. 両国間の対話、並びに交流チャンネルの復元と強化

- (1) 両国首脳間の対話は、早期に行われるのが良い。これはただちに諸般の懸案を一掃するための大妥協の場を作ろうというのではなく、両国関係の好転を望む人々が動ける環境づくりをするためにも必要である。
- (2) 両国の外交当局間の定例的な対話及び交渉の窓口が活性化されると同時に、政治的対話のチャンネルの復元が急がれる。両国首脳が会わなくとも、互いの意思を正確に伝え、理解しあえる基盤がなくてはならない。
- (3) 韓日両国の非政治的協力案件は、政治外交的対立にもかかわらず、持続的で一貫して推進されなければならない。経済交流、人的交流、社会文化的交流は増大していかなければならない。

C. マスコミ報道傾向の改善策

- (1) 両国のマスコミ報道の傾向について、互いがチェックし、自己省察ができる「メディアの相互検証(Media Review)制度」が提携社を中心に行われ

ばと思う。

- (2) 相手国の知識人による論壇や時論、インタビューを増やし、不必要な誤解や認識不足を減らす必要がある。
 - 固定コラムニスト制度、記事オンブズマン制度
- (3) 提携社の新聞・報道に定期的に「誤解と真実」、または「事実と報道」のページを設ける。
- (4) 国内で「特派員懇談会／放談会」を交互に開催

4. 2015年に向けた準備

韓日関係の究極的な改善には、両国の戦略的協力の必要性についての再認識と、過去、現在、未来に対する認識の共有、さらにはビジョンの共同設計が必要である。

A. 両国の懸案に対する適正な管理と解決

- (1) 不必要な妄言の自制
- (2) 両国の間で懸案になっている従軍慰安婦問題については、早期に妥結の糸口を提供する。この問題は、被害者が生存しているうちに、被害者本人達が受け入れることのできる形の解決が望ましい。
- (3) 領土問題は、相手を刺激せず、現状の変更を試みず、問題を縮小させる方向で管理するという認識の共有が必要である。

B. 2015年「新韓日共同宣言」の準備

- (1) 1965年の基本条約の精神を尊重するという前提の上で、村山談話、金大中-小渕共同宣言の延長線上に立ち、信頼に基づいた両国の交流を深める方策を模索(deepening)
- (2) 韓半島の統一に関するビジョンの共有や、地域及び国際社会に対する共同貢献を盛り込んだ同心円的な拡大志向的協力を模索(enlargement)

「日韓関係の未来像の模索（経済的側面から）」

1. **伝統的機能アプローチの限界**：反日感情の棚上げ＋日本への技術依存と輸出主導型成長（克日論理）、反日感情の封じ込め＋対韓協力（冷戦思考）
 - (1) **MBnomics と政治的帰結**：Anything But Japan Globalism（ウォン安介入、法人税優遇、電力補助と資源開発、大型 FTA 締結、弱い環境 Compliance で国際競争力を強化、日本を追い上げ）
 - ☞ 政府主導・製造業輸出主導・「財閥」主導の成長達成
 - ☞ 政府依存、為替レート依存の価格競争、innovation disincentive
 - ☞ 竹島訪問、「日本の力は落ちた。気にする必要はない」
 - (2) **ABEnomics と政治的駆動力**：Anything But DPJ Globalism（大胆な金融政策、機動的財政政策、成長戦略）、韓国の理解は Anything But MBnomics（円安誘導、法人税引き下げ、電力再編、TPP/EU EPA、環境棚上げ）
 - ☞ デフレ脱却、災害復興、財政再建、競争条件整備による包括的 Global 戦略を推進
 - ☞ 成長戦略は既得権との闘い（岩盤規制：農業、医療、労働市場）
 - ☞ 強い経済再構築が最優先（外交力の基盤は経済力、岩盤突破の正当性）
 - (3) **Geunhyenomics とは何なのか？**：MBnomics＋DPJnomics？「創造経済」の担い手は誰か？ Innovation のリスクは誰が負うか？再配分と成長の関係は何か？
 - ☞ 見えない日本の位置付け（矛盾：変わらない競争観、変わった優劣観）
 - ☞ 曖昧な中国の位置付け（矛盾：変わらない市場願望、変わった脅威感）
 - ☞ 希薄化する米国の存在
2. **一致しない世界観**
 - (1) **G2 の世界観**：米国の潜在力 vs. 中国の潜在力の判断差（人口動態、環境制約、イノベーション力、通貨信用）、冷戦残存の朝鮮半島地政学 vs. 多極型世界観（市場構造）、権力>ルール vs. 権力<ルール
 - (2) **国家資本主義との距離**：公企業のプレゼンス、独占禁止法運用、官治金融、機関投資家の不在、地方分権の確立、国家公務員の社会的地位、対腐敗 compliance
 - (3) **人口制約論**：超高齢化社会の経験、資源危機経験、フロー経済 vs. ストック経済観
3. **新しい潜在性**
 - (1) **韓国・伝統経済政策の本質的矛盾**：①国際競争を支える政府-「財閥」関係と政治的反「財閥」政策、②Global 化戦略と強い国境意識（金融 Hub と為替安定の追求、二カ国間 FTA への執着）、③第二の日本経済となって日本を克服（対日貿易赤字）
 - (2) **共通基盤**：国境を無視した産業集積（電気電子／自動車／機械から環境まで）
 - (3) **競争基盤**：経済特区と戦略的外圧活用（規制緩和、既得権交渉に先行成功事例を利用、市場圧力を強化、直接投資の活性化：健康・医療、農業、エネルギー）
 - (4) **補完基盤**：技術的先行分野の交換と市場特性（IT、新交通システム、ビッグデータなどシステム、公共サービス）
 - (5) **要素基盤**：人的資源と知的資産ストック（観光、文化、個人サービス、ベンチャー、地方間交流）

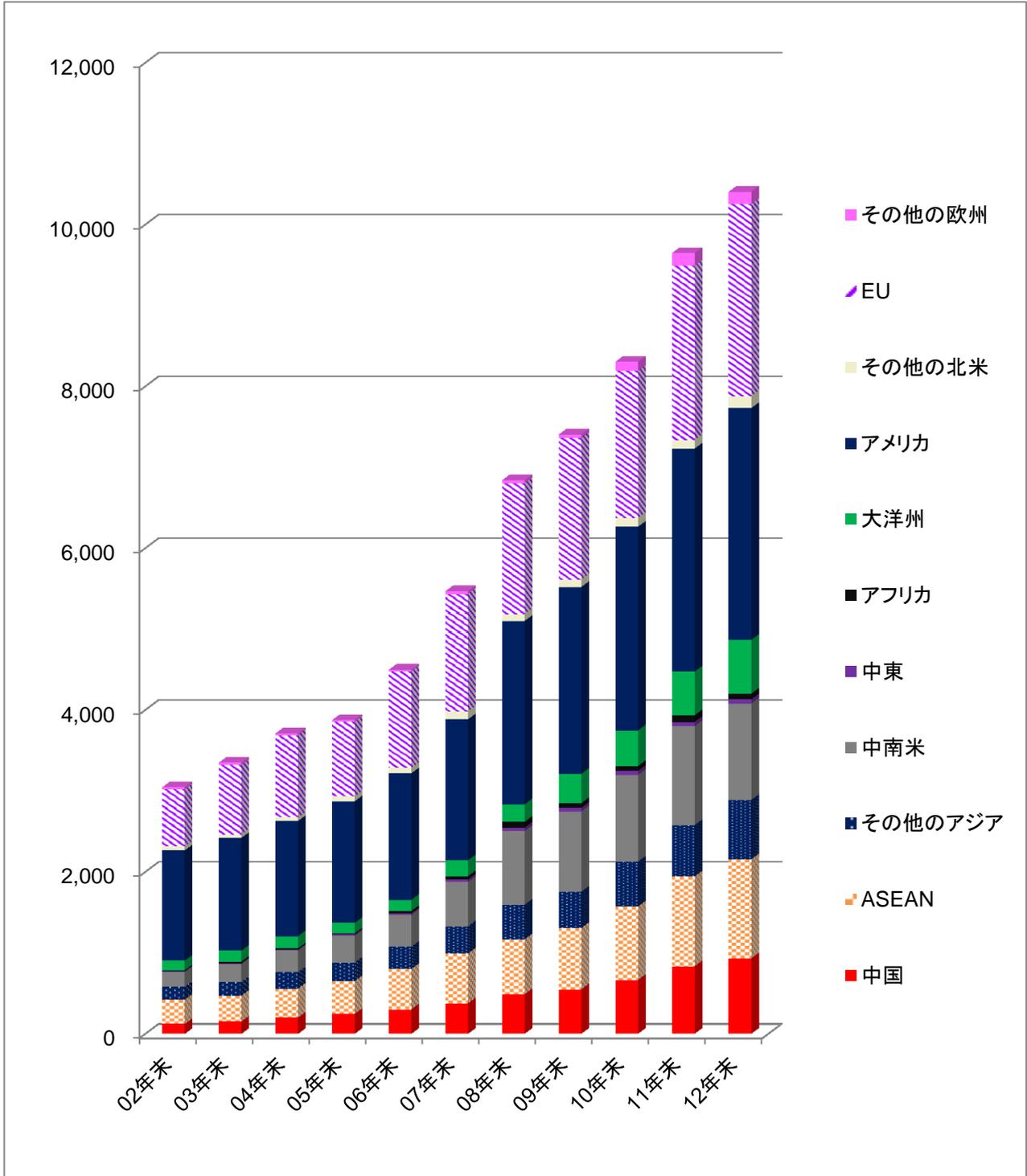
4. 新思考への課題

- (1) 日本：グローバル化へのコミット、Down-sizing の外交、情報発信力の強化
(何を韓国から取り入れるべきか：大国ゲームの終わり、Global trend の風見鶏＝韓国市場の価値、オープン・標準化戦略への取り込み、留学推進と英語力)
- (2) 韓国：成長戦略の確定、矛盾した思考の整理、法治の浸透・深化
(日本から何を学ぶか：雇用と人口高齢化の直視、遵法意識の違い認識、政策科学＞感情論の政策決定)

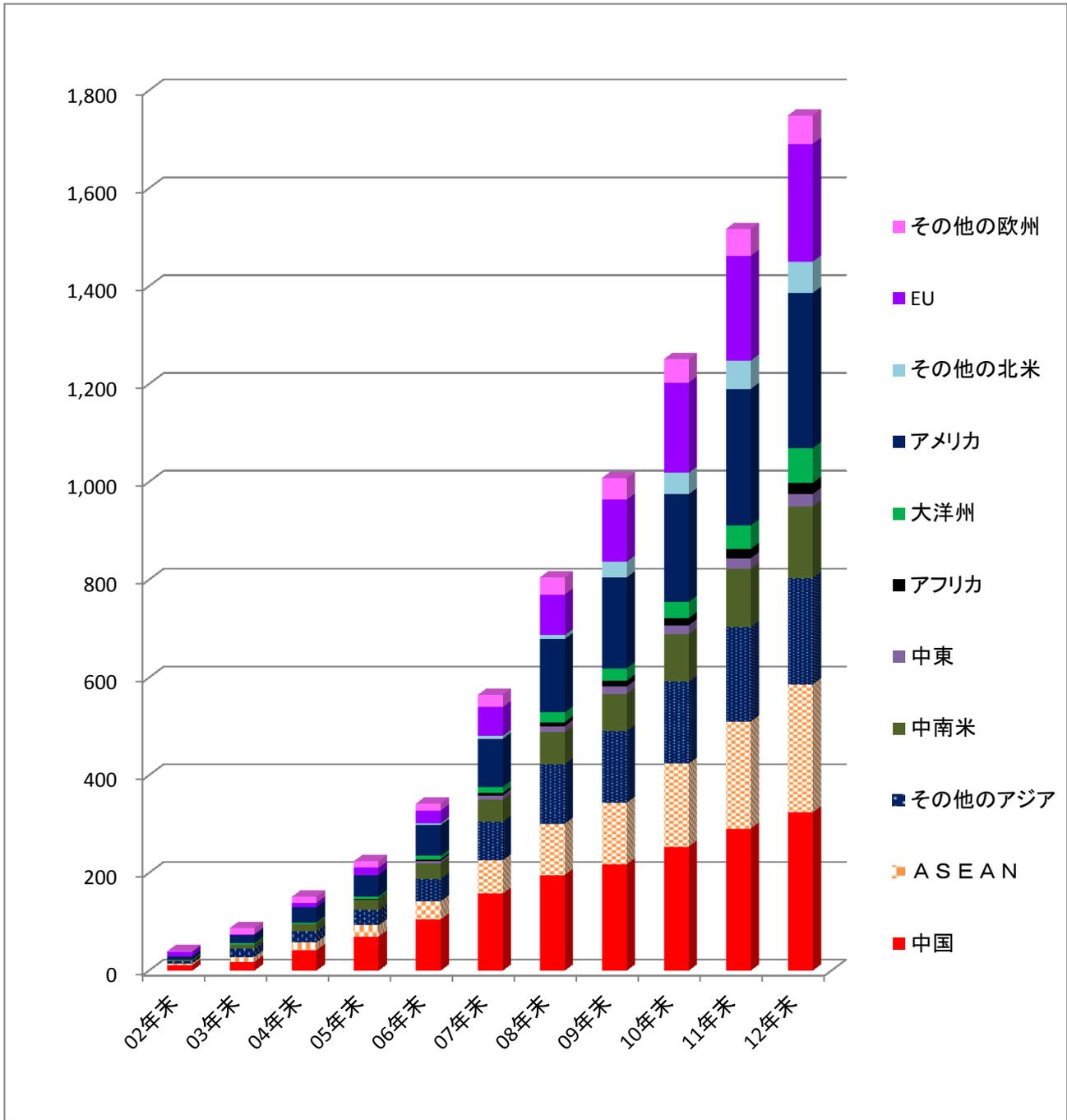
(参考)

図 1. 日本と韓国の直接投資残高の地域別内訳

(日本：単位は億 \$)



(韓国：単位は億\$)



出所：財務省統計及び韓国輸出入銀行統計から作成

図 2. 日本の直接投資の内訳
(収益別)

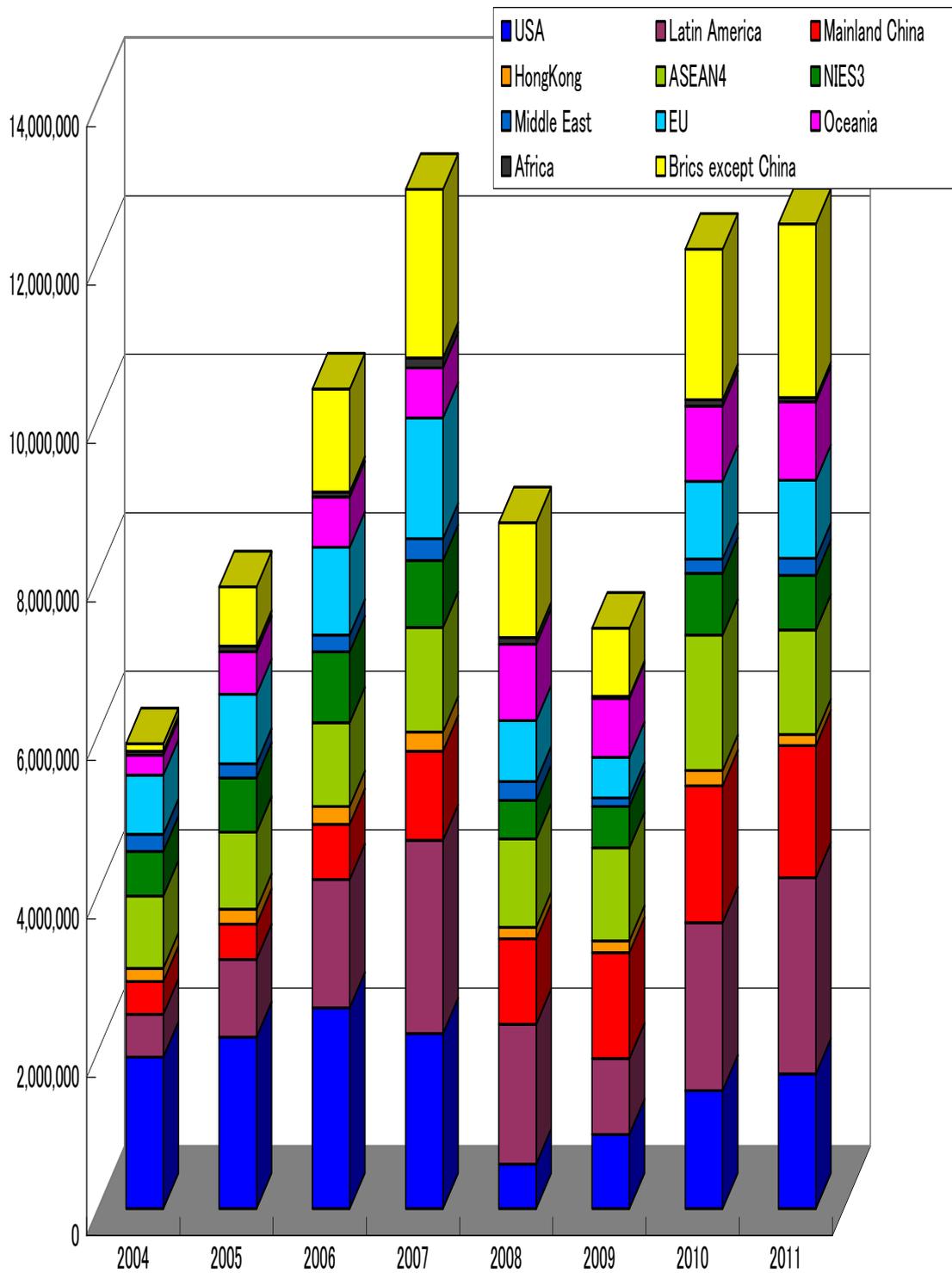
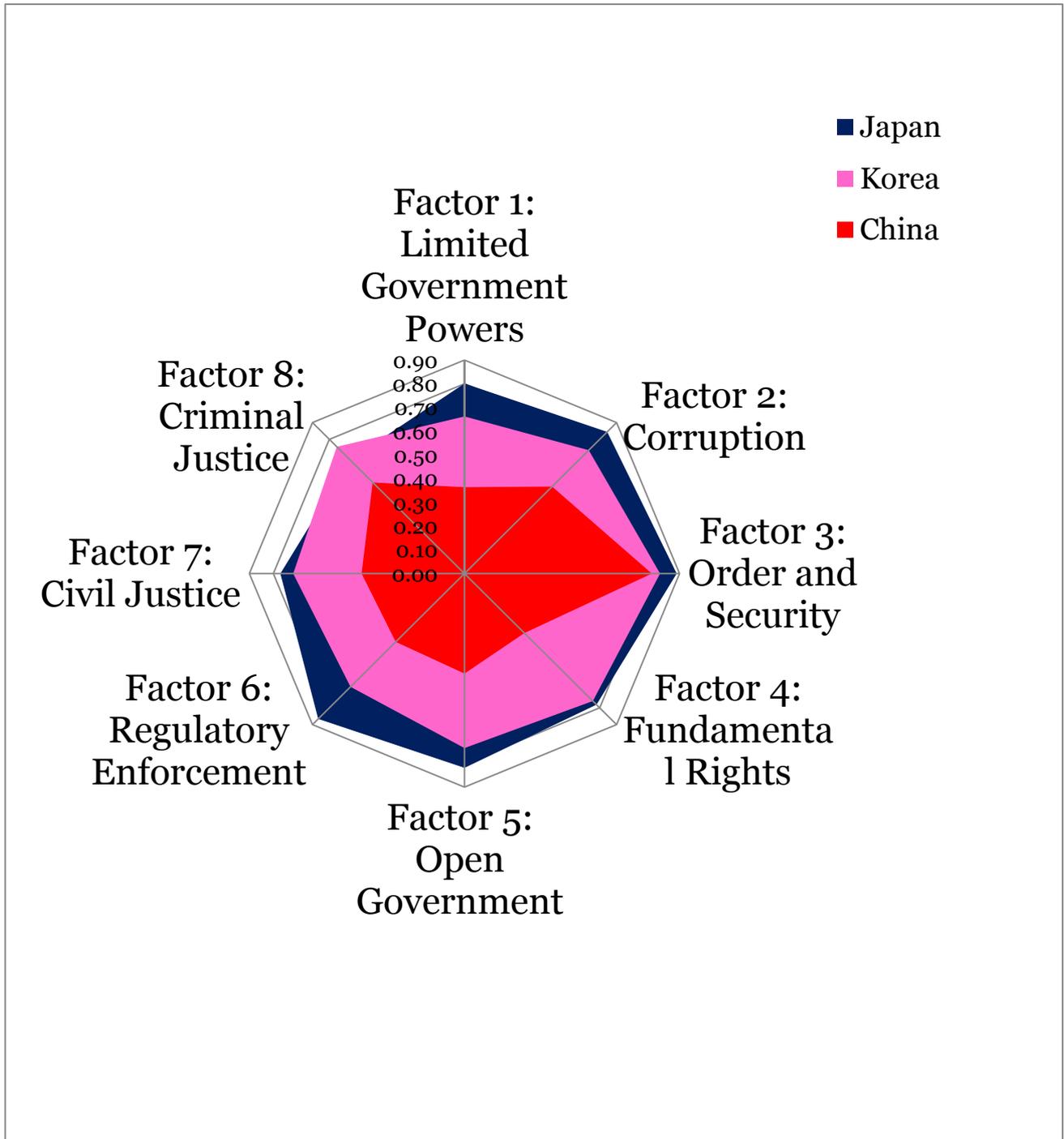


図 3. 日中韓の法支配度比較 (The World Justice Project 2012-13)



セッション3：「日韓交流の今後—社会・文化交流、若者交流」

「日韓交流の今後—社会・文化交流、若者交流」

1. 停滞する人の流れと相互の「眺め合い」

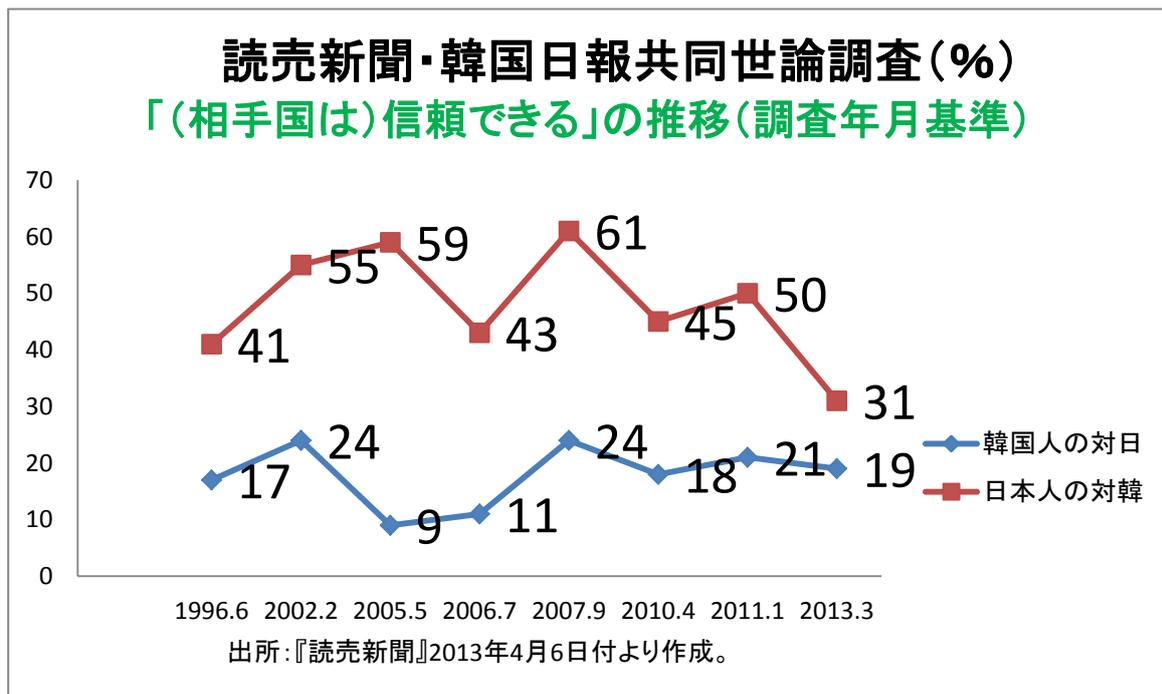
- ・2013年は韓国人の訪日者数が増えたものの、日本人の訪韓者数が激減している。8月以降は韓国人の訪日も増加率が鈍る。

日本人の訪韓者数と韓国人の訪日者数（2013年1~8月）

月	日本人の訪韓者数		韓国人の訪日者数	
	人数（人）	前年比(%)	人数（人）	前年比(%)
1	206,474	—15.5	234,456	35.5
2	217,153	—26.2	234,390	38.7
3	288,900	—19.9	206,946	37.7
4	202,529	—32.2	204,229	34.1
5	222,936	—29.6	228,670	45.5
6	201,163	—33.5	211,465	39.0
7	208,219	—30.5	244,000	28.6
8	270,582	—22.0	215,600	6.9
1~8	1,817,956	—26.2	1,779,756	32.3

出所：日本人の訪韓者数は韓国文化観光研究院「観光知識情報システム」、韓国人の訪日者数は日本政府観光局「訪日外客数（2013年8月推計値）」より作成。なお、韓国人の訪日者数のうち、1~6月は暫定値、7~8月は速報値。

- ・各種の世論調査の結果から、日本人の韓国観、韓国人の日本観ともに厳しい眺め（view）が読み取れる。



2. なぜ人々 (citizen) の間で「交流」よりも「葛藤」が目立つようになったのか

① 国家指導者など「官」の行動や発言の波及効果

相手国政府を意識した government-to-government の言動であっても、あるいは内政的な言動であっても、結果的に government to citizen のメッセージとなり、相手国の市民が自国へマイナスの国家イメージを持つようになった出来事が、日韓間ではこの1年間に多すぎた。

[韓国の「官」⇒日本] 2012年8月 李明博大統領(当時)、竹島/独島へ。天皇発言。
2013年3月 大田地裁、対馬から盗まれた仏像に返還差し止め判決。

5~6月 朴槿恵大統領の訪米・訪中時の対日批判発言。

[日本の「官」⇒韓国] 2013年4月 安倍首相、村山談話に関して「そのまま継承しているわけではない」「侵略の定義は国際的にも定まっていない」(5月に菅義偉官房長官、「安倍内閣として侵略の事実を否定したことは一度もない。全体を引き継ぐ」と修正)。

7月 下村文部科学相、日韓戦サッカー場横断幕について「その国の民度が問われる」。

② マスメディア報道の影響

[ネット上で指摘された日本メディアの例]

<その韓国で今、日本人が戦慄すべき目に遭っている。以下、私が、韓国在住の複数の日本人から得た最新情報だ。じっくりとお読みいただきたい。「3、4人の『日本人狩り』の若者たちが、バットなどを手にして街を徘徊している。見つければ『竹島はどこの領土だ?』『慰安婦をどう思うんだ』と必ず絡んでくる。怖くて街を歩けない」「レストランでも、日本人だと分かると店の態度が急が変わる。あげくに客の韓国人が議論を吹っかけてきて罵倒する。とても暮らせない。日本人の韓国脱出が始まっている」>
(産業経済新聞東京本社発行『夕刊フジ』2013年7月17日付に掲載された、あるジャーナリストによる記事)

※反証:<娘夫婦と韓国旅行に行きました。(中略)日本人は歓迎されないのではないかと感じていましたが、その不安を変える出来事がありました。学生さんらしい5、6人の方にある場所への行き方を尋ねた時のことです。その方々は分からず、電話で四方に尋ねてくださいました。(中略)日本に帰国した後、この話を友人にしたところ、多くの方が首をひねりました。確かにニュースなどで見聞きする日本を嫌う韓国の様子と、私が旅行で経験したことはあまりに違います>(『朝日新聞』2013年8月27日付に掲載された、大阪府在住75歳男性による投書記事)

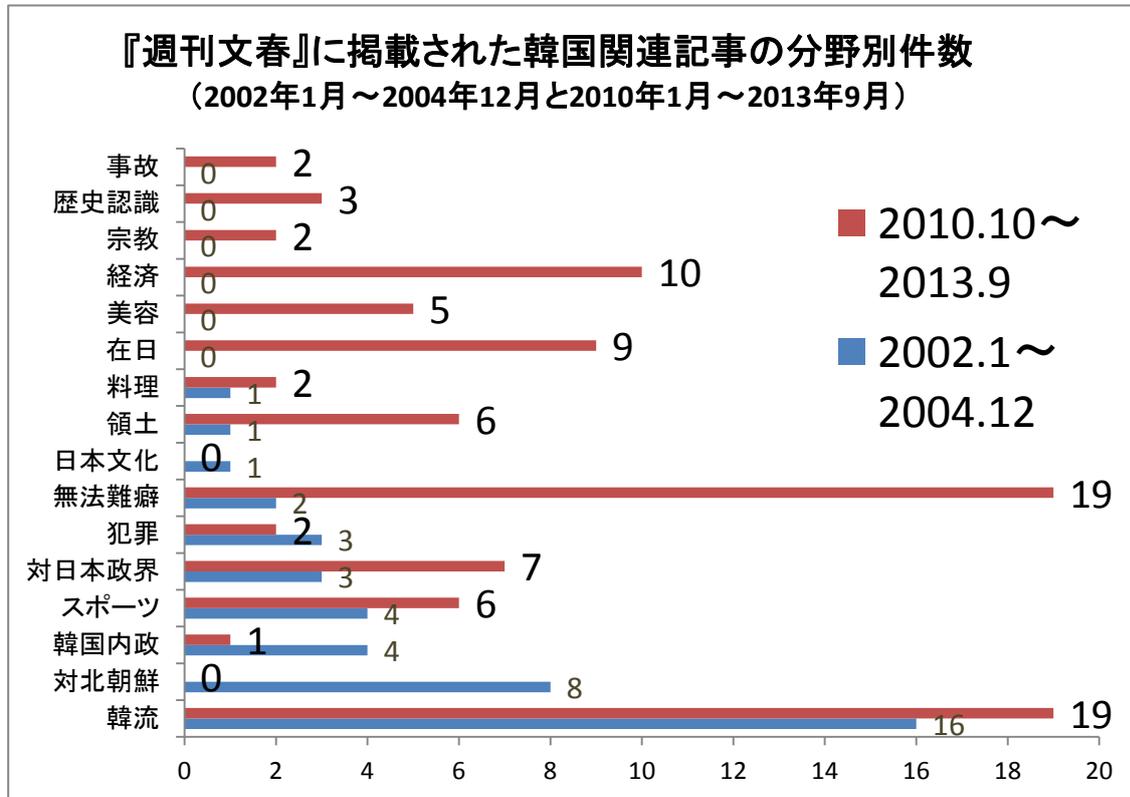
[ネット上で指摘された韓国メディアの例]

<朝日新聞、産経新聞、NHKなど日本メディアは一斉にこの内容を報道し「FIFA規定に抵触する可能性がある」と指摘した。しかし、観客席に旭日昇天旗も登場した事実はまったく報道しなかった>(『朝鮮日報』2013年7月30日付に掲載された、サッカー東アジア・カップの日韓戦で韓国側サポーターが「歴史を忘れた民族に未来はない」と書かれた横断幕を掲げた事件に関する、記者による記事)

※反証:<一方、日本側の応援席では、試合開始時に旭日旗を一時、掲げる場面があり、係員に制止された。旭日旗は韓国では戦前の日本による侵略の象徴とされている。韓国の聯合ニュースは、旭日旗についても「FIFAの規定違反の可能性が大きい」と伝えた>(『毎日新聞』2013年7月29日付に掲載された、同事件に関する、記者による記事)

3. 深刻に受け止めるべき日本の「嫌韓」感情の拡散

- ・最近の「嫌韓」言説を、いわゆる「右傾化」の延長線上や、伝統的な「朝鮮人差別」意識の側面だけでとらえるのは適切ではない（質的に危険水位？）。



- ・法治とは言い難い無法ぶりと、それを背景にした難癖を日本へ付ける国・民族として韓国・韓国人を扱っている「無法難癖」分類の記事が急増した。
例：靖国神社への放火を認めた中国人容疑者を「政治犯」と認定し、日本に引き渡さないことにした高裁決定（1月）、朴槿恵大統領の「加害者と被害者という歴史的立場は千年の歴史が流れても変えることはできない」発言（3月）や度重なる日本政治家批判、対馬の仏像返還を差し止め判決（3月）、元徴用工への賠償命令を下した高裁判決（7月）、東京五輪決定直前の福島産などの水産物禁輸措置（9月）など。
- ・韓国の「民」ばかりか「官」までが「無法」や「難癖」に抵触していると受け止められた点は、日本社会の法規範性に照らして、衝撃度が大きい。
- ・この十年間の日本人の韓国への眺めは、あたかも、韓流という正の誘因価を持つ対象に接近（approach）してきたが、「不法難癖」を思わせる負の誘因価から遠ざかる回避（avoidance）へと向かう行動のようである。
- ・韓国メディアの日本語電子版（インターネット）にアクセスして、韓国社会の「異常さ」を感じさせる不祥事や犯罪にまつわる記事、荒唐無稽な日本論やフェアとはいえない日本批判の記事を引用する「嫌韓」言説が少なくない。
- ・韓国メディアの一部が対日関係における議題設定機能（the agenda-setting function）を主導する側面があり、一面的な「右傾化」批判報道が連日のように発せられていけば、朴槿恵政権としても日本との突破口を作れない。このまま強硬一辺倒の対日姿勢を朴槿恵大統領が取り続ければ、結果として日本では「嫌韓」言説が止まないであろう。

4.これからの交流の明と暗

- ・【両国の政界が気遣うべきこと】国家指導者や政治家が歴史認識や領土をめぐる見解を述べることは当然である。ただ、場合によっては、相手国の政府だけでなく、相手国の市民をも刺激することを知るべきである。本来、市民の中には自国への理解者や利害関係者も多数存在しており、彼らを敵に回せば結果的に国益に害することになるだろう。安倍首相は韓国国内の日本理解者を、朴槿恵大統領は日本国内の韓国理解者を、それぞれ困らせていないだろうか？
- ・【両国のメディアが気遣うべきこと】そもそも「日韓関係」と簡単に書いたり言ったりするが、そのようなものは実体がないということも知るべきだ。新聞やテレビ報道が言うところの「日韓関係」が悪かろうが、日韓カップル夫婦の離婚率が高まるわけではない。東京で食べる韓国料理の味が悪化するわけでもなく、ソウルでは日系の和食ファーストフード店や居酒屋が大ブームだ。コンビニへ行けば、日本ではキムチ、ナムル、コチュジャン、韓国海苔があって、韓国では日本製のビールやタバコがよく売れている。食をめぐる日本と韓国の関係はかつてなく良好である。
- ・【交流関係者が知るべきこと】お互いの「眺め合い」悪化していることを考えると、草の根交流や文化交流を過大評価してはいけな。いくら文化交流などが盛り上がって、両国間のムードが良好になっても、両国間の政治・外交関係が安定しないと、それまでに積み上げたことが台無しとなり、諸交流が停滞してしまう。
- ・【韓国政府が知るべきこと】2012年前半までは、韓流効果によって日本人の対韓認識が「革命的に好転」していたのに、「嫌韓へ転落」させてしまった。韓国語履修者も大学で減少。韓国の対日外交政策に起因するものであり、韓国の国家ブランド（Nation Branding）とパブリック・ディプロマシー（public diplomacy）においての大失敗だと認識すべきだ。
- ・【日本政府が知るべきこと】日本政府は自国の国民の少なくない市民も納得できていない福島第一原発をめぐる問題を（※）、わかりやすく対外発信をしないと、韓国人の訪日者数は落ち込むしかない。韓国人は政治的な対日姿勢を日常での対日行動（食事、旅行、娯楽）と結びつけるわけではないのに、放射能問題は大変に残念である。
※<東京電力福島第1原子力発電所の汚染水問題を巡り、首相が「状況はコントロールされている」と発言したことについて聞いたところ「違和感がある」が82%に上り、「妥当だ」は13%だった>（『日本経済新聞』9月30日付、世論調査）。
- ・【青少年交流への期待】ホームステイや学校訪問などを含む、よく準備された環境の下での青少年交流事業に参加した若年韓国人の日本人観、若年日本人の韓国人観は「一面的」でないことが実証されている（単なる個人的な訪問経験とは異なる効果をもたらしている）。若年層の「眺め合い」が日韓間で良好でない。JENESYS Program（Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths）のようなプログラムを絶対的に拡大させる必要がある（3万人規模でアジア大洋州諸国および地域との間で「JENESYS2.0」が実施中）。従来の「友好親善・相互理解型交流」に加え、環境、自然破壊、貧困、開発、人権、エイズ、災害、少子・高齢化など、非政治的な共通な課題を議論する場をつくる「共存型交流」となる日程も組めば、政治的問題は相対化されるだろう。
- ・【相手国に自国文化のファンがたくさんいる事実】「日韓交流おまつり2013 in Seoul」（9月15日）に前年より多い約4万5千人が参加し、「in Tokyo」（同21日）には昨年のほぼ2倍となる約5万人が参加した。日本では熱狂的な韓国ドラマやK-POPファンがおり、韓国でも根強い日本ドラマのファン（すでに「半沢直樹」も人気）がいる。 [了]

「韓国と日本の若者交流—新たなパラダイムの模索が必要」

1. 脱歴史世代が主流へと

—安倍総理をはじめとする日本の新しい主流は「歴史に対する再解釈」を本格的に推進。韓半島の強制占拠、日中戦争、太平洋戦争について、日本の存立のためのやむを得ない選択であり、もしくは栄光の歴史であり、それは非難されるべき歴史ではないといった歴史修正主義の認識を積極的に表明し始めている。

—日本社会全体の認識ではないにせよ、かなりの数の主流の勢力が河野談話、村山談話の発表された 1990 年代とは異なる歴史認識を持っていることを本格的に露わにしている。

—これは、被害国である韓国や中国には決して受け入れられない歴史認識である。長期にわたる軋轢を予告するもの。

—日本の若者たちが歴史問題に関連して既成世代の歴史修正主義的な認識は持っていないとしても、彼らの間で「自分たちのお爺さん、先祖の過ちに対し、何故自分たちに謝罪を要求するのか」といった認識が次第に拡がっている。主流世代に比べ若者層は過去に関する認識の積極的修正は図っていないと言われるが、政治・メディアが主導している歴史修正主義の影響から逃れるのは困難。

—日本の根本的な変化は、中国という新興強国が台頭し、領土をめぐる軋轢が生じたことでナショナリズムを高揚させる必要性が社会全般的に現れたことによるもの。

—若者たちも中国との軋轢が激しくなるに伴い、「虐げられている日本」という認識が芽生え始めた。韓国との関係でも「韓国が中国と手を結んで日本を虐げている」というようなイメージを抱き始めているのではないかという懸念の声が上がっている。

—日本軍強制動員慰安婦などの歴史問題に関して積極的に謝罪しようと唱える集会に参加する人は高齢の歴史世代が多い。日本国内でも歴史認識をめぐる対立が見られる。

2. 日本の若者、歴史無関心世代

—大学生などの日本の若者は、既成世代に比べて歴史問題に相対的に無関心。既成世代は国の誇りなどのナショナリズム、過去の栄光の再現に関心が高い。しかし、無関心世代は長期にわたる不況、高齢化に伴う国家負債の増加、非正規職の増加など、生活で直面する当座の問題を抱え、既成世代とは違って過去の栄光の再現というテーマに対しては一部を除いて関心が低い。

—若者層は韓流などの韓国文化に積極的に関心を見せる。新しい文化を享受したいという考え。

—早稲田大学の韓国語講座の受講生が年間およそ 2000 人に達するほど、韓国文化などに対する関心が高い。

—韓国と日本の歴史問題をめぐる軋轢にも拘わらず K-pop などの需要は一定レベルを維持している。既成世代が参加する韓国への団体ツアーは減っているが、個人旅行は相対的に大きな変化がない。

—しかし、歴史無関心世代に対して、歴史問題において韓国と認識を同じくするよう求める場合、強い違和感を覚えるだろう。

—歴史無関心世代も、一部の人は不況の長期化や社会不満などの矛先を外部に向ける可能性もある。

3. グローバル競争と韓国の若者層

—韓国の若者層も既成世代と比べると歴史問題に対する日頃の関心は相対的に低い。グローバル競争を強調する韓国社会の雰囲気により、歴史問題や周辺国との軋轢についても既成世代と比べると関心が低下するしかない構造。

—日本のあるテレビ局がランダムに街頭インタビューを行ったところ、「日本の J-pop アイドルグループ、嵐が好きで日本に留学に来た」と答える若者層もいた。(日本文化に対しても、歴史認識ぬきで、グローバルな関心の一つとして捉えていることの表れ)。

—韓国にも日本文化のファンがいる。歴史・政治問題とは関係なく日本のアニメ、歌、小説が好きな若者は多い。

—早稲田大学だけで 1000 人余りの韓国人留学生がいるほど、日本に対する関心が高い。

—日本の一部のテレビ、メディアでは「韓国では小学生の頃から独島問題などに関連して日本への敵愾心を植え付ける教育をしている」と伝えているが、韓国の若者たちが全員、そのような意識で武装しているとは見做し難い。

—韓国の若者層の問題は、グローバル化に伴って関心の対象がアメリカなどに拡がり、日本への関心が相対的に薄れていることである。日本に対する関心が次第に「マニア」レベルに減っているのではないかという観測もある。1980～90 年代の「ジャパン・ナンバー・ワン」の時代と比べると、日本語学習者の数も、日本の企業、日本の政治に対する関心も急速に減っている。

4. 若者層を勘案した公共外交とは？

—毎日環境賞などに参加した両国の若者は、環境、文化などの政治・歴史問題とかけ離れた問題に関してはお互いに対する理解度が高く、対話の壁がなかった。しかし、歴史・政治などの問題が提起されるとお互いの認識の違いが露呈した。

—若者交流を通じて政治・歴史問題に関する認識を深める必要があるが、その根本的な解消は現実的に容易でもなく、可能でもない。

一政治・国レベルの両国間の対立を認めつつ、長期的な目標の下でそれを管理する新しい仕組みが必要である。

一政治・歴史認識において対立があることを認め、経済・文化などの分野で交流を拡大することが重要。民主主義と資本主義の価値を共有しているという点で、韓国と日本の若者層の交流拡大の余地は大きい。最近の日本における「韓国は民主主義的でない」といった偏った報道に対しては積極的に対処する必要がある。

一日本は中国に対して、両国間に歴史認識の違いはあっても文化・経済交流を中断することは出来ないという認識と政策を示している。

一相手国の政策、政治家に対して厳しく批判することはあり得ても、一般国民の認識の変化を強制できる方法は現実的にはあり得ない。

一韓国の政策当局は、歴史問題をめぐる対立の長期化を前提として、若者層を対象とした公共外交の強化、歴史・政治と文化・経済分野とを分けて対応する戦略が必要。それは日本に対しても言えること。両国関係の悪化は、韓国のみならず日本の国益のためにも長い目で見れば損失なのだという認識をもつ必要がある。

一とりわけ、最近、若者の中で広がっている「韓国と中国が手を結んで日本を虐げる」といったイメージは誤解から来たものであり、韓国にはその理由も、必要もないということを示す必要がある。

セッション5：「次世代を担う学生たちとの対話」（特別セッション）

「韓日関係の現状に対する診断とその対応策の模索」

韓日関係の現状に対する診断

〈経過〉

- 1965年 国交正常化～：政治・経済関係を軸に進展
- 1988年 ソウルオリンピック～：日本の韓国に対する認識に進展、民間交流の活性化
- 2002年 ワールドカップ・サッカー～：日本の韓国に対する親密度が深まる、韓流の広がり本格化
- 2010年 韓日合併100年～：日本の対韓親密度後退、政治関係冷え込む

〈現在〉

－政府間関係の起伏とは関係なく、民間交流の水脈が太く存在し、韓国に対する認識が安定していた過去とは異なり、安倍総理の再登場以降、両国間の冷え込んだ政治関係が今では民間関係にまで影響を及ぼしはじめた。

－最近の政治関係の冷え込みが懸念されるのは、適切な解消の契機を見つけるのが難しいということに加えて、政府及び民間関係の悪化が互いに影響を及ぼし、悪循環の構造にはまり込んでいるような様相がみられるためである。

以前のように一方が他方を抑制する効果を見出すことが難しくなっている。

■対応策の模索

〈問題提起〉

－現代の民主政治は程度の差こそあれ、ポピュリズムから完全に脱することは難しく、国民の積極的な反対のない限り韓日両国政府が現在の冷え込んだ基調を続ける可能性がある。その場合、国民の間の好感や反感など、相手国に対する認識も後退が続く見通し。国民の間の認識と交流が政治関係の悪化を強化する構造が定着した場合、最終的な被害は両国民が負うことになる。したがって国民レベル、特に過去の強要された認識構造から自由な若い世代レベルの改善または自主的な努力が必要である。

〈検討課題〉

- 1 韓日間の葛藤や相手国に対する嫌悪感の認識の根底には歴史に対する見方の違いがある。両国でそれぞれ極端な形で行われている歴史および社会教育の問題。教育過程や教科書問題は青少年が主導的に正すことは難しい。
- 2 ただし、青年期は既存の社会が強要する歴史及び社会認識から自由であり得る特権の時期である。何が価値なのか。何のために生きるべきかを深刻に悩める時期。
- 3 現在、両国の歴史および社会教育の目標は大きく見て、19世紀の国民国家形成当時の国民建設、国家建設という段階から大きく抜け出していない状況。韓国、日本（など国家）を強調する教育。しかし、少なくとも半世紀前からこのような国家・国民・民族主義教育中心の教育と、それにとまなう個々人の社会認識に対する制約はより高い目標である「自律的個人」と「国際主義的平等意識」の調和にむけた教育と認識に転換されるべきだという提言があい

ついでおり、韓日関係の問題もその根本は認識と態度の問題という点で、国家の教育方向とその受容形態の変化を考えるべき時である。

〈代案〉

- 1.現在、韓日両国の歴史教育の中心が国史から始まり、東洋史、世界史に向かうというやり方になっているのをとりやめ、反対に世界史、東洋史、国史の順に変えることはできないだろうか。
- 2.地理や公民（政治経済）教育では町、基礎団体（市町村）、広域団体（都道府県）、国、世界に広がる現在の方式を維持したほうがよいのではないか。
- 3.このような歴史、社会教育の必要性は基本的に古い認識の枠組みである国家・民族主義の感傷を避け、青年個々人の情緒的安定と人生の幸福の重要な条件にならないだろうか。
- 4.青年の特徴である純粋な知識に対する情熱、（本来の意味である **Philosophy**）に照らして、単純な知的好奇心の充足のためにも国家が強要する認識の枠組みから抜け出そうとする自己努力はすべての青年に可能ではないだろうか。
- 5.その場合の最も良い方法は、各種歴史問題に対する相手国の認識をはじめから排斥する前に少し呼吸を整え、立場と境遇を置き換え、「なぜ、どうしてだろうか」を考える易地思之の姿勢が基本ではないだろうか。
- 6.そのような考慮すべき対象は数多くある。易地思之の姿勢で竹島／独島、日本帝国主義植民地政策の性格、日本軍慰安婦、強制動員、植民地経済発展、教科書、平和憲法改正及び集団的自衛権認定などの争点を一つ一つ考えてみてはどうか。結果的に相手国の立場に同調するのは難しいとしても、相手の認識をなぞり、一定の理解をした上での反対は無条件反対とはその密度が大きく異なる。
- 7.そのような課題が今、韓国の若者に与えられているのと同じく、日本の大学生にも投げかけられている。

「日韓関係についての若者向けスピーチ」レジュメ

このスピーチでは、発表者の学生時代の回想から始めて、記者としての仕事を通じて日韓関係について体験したこと、考えてきたことを、若い世代に向けて述べたい。

▽個人的回想 韓国との接点

- ・1979年 朴正熙大統領暗殺
学生時代 生協の食堂で友人から聞く。
- ・1985年 韓国に旅行
NHKハングル講座
88五輪を前にした韓国への関心の高まり

▽ベルリンで体験したこと

- ・1989年「ベルリンの壁」崩壊
- ・1990年 東西ドイツ統一
冷戦の終結。国家は必ずしも永続しない。
朝鮮半島の統一への期待の高まり
2000年、金大中大統領と金正日総書記が南北首脳会談。「統一問題を自主的に解決していく」とうたった。しかし、韓国は、いまだに分断国家である。

▽金大中大統領の訪日（1998年）と日韓共同宣言（日本側は、植民地支配による「損害と苦痛」におわび。韓国側は、戦後日本の「国際社会の平和と繁栄」への貢献を評価）

- ・「日本大衆文化」の解禁、日本における韓流ブーム

▽日韓関係の変遷、現況は、冷戦後の世界的潮流の中で考えたい。

冷戦終結後の約20年間（学生の皆さんが生まれて育った時期）は、グローバル化（国境を越えて人、モノ、カネ、情報が行きかう）の時代

韓国 グローバル化に適合。グローバル化は、経済力や国際的地位向上の歴史的チャンス（政府、企業、国民にとって）

北朝鮮 グローバル化の荒波の中の孤島

日本 グローバル化の中での立ち位置をなかなか見出せず。

▽グローバル化の世界は、弱肉強食の世界ではない。国際社会においても、守るべきルールはあるはず。

▽学生のみなさんが生まれる前の歴史（日本史、世界史、そして日本と朝鮮半島のかかわり）

へ広く目配りを！

- ・日本による植民地支配
- ・1965年の日韓国交正常化

以上

<※本報告書のすべての発表資料は、オリジナル・対訳版ともに、基本的に会議当日に配られたものをそのまま掲載している。ただし本報告書の趣旨に沿って発表者名を削除したほか、明らかな翻訳ミスなどについては修正を施した。>